

染色整理業界の「低炭素社会実行計画」

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2020年の削減目標	目標水準	2014年の新しい枠組みでの策定に向けて、現在検討中。年度内に策定予定。
	目標設定の根拠	同上
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		予定なし
3. 国際貢献の推進（海外での削減の貢献）		予定なし
4. 革新的技術の開発・導入		予定なし
5. その他の取組・特記事項		なし

染色整理業界の「低炭素社会実行計画」

平成 25 年 1 2 月 2 0 日

(一社) 日本染色協会

1. 業界団体の削減目標、今後の見通し等

(1) 業界の概要及びカバー率

● 業界の概要

染色整理業とは、綿、羊毛等の天然繊維及びポリエステル、ナイロン等の合成繊維の単一素材及び混紡・交織・交編素材からなる糸や織・編物に対して、色・柄及び風合い（手触り）・機能性を付与する製造加工業

● 業界全体に占めるカバー率（平成 2 4 年度対象）

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭社会実行計画参加規模	
企業数	1 6 3 社	団体加盟企業数	7 8 社	計画参加企業数	2 8 社 (%)
市場規模	売上高 1604 億円	団体企業売上規模	売上高1373 億円	参加企業売上規模	売上高 970 億円 (43.3 %)

＊ カバー率については、参加企業数●社/△社や、生産高・量のカバー率■%などを記載。

＊ 合わせて参加規模・カバー率を向上させるための方策も記載。

● 自主行動計画の対象範囲との差異

2014 年からは、省エネルギー法及び温対法の対象範囲に併せて、参加企業の事業部門の他に事務部門も対象にする。

(2) 削減目標と今後の見通し

	基準年度 (1990年度)	新基準年度 (2012年度)	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度	2030年度
対策評価指標 [CO2排出原単位 (t-CO2/万m2)]		2013年度内に 設定				(目標値) 策定中	
CO2排出削減量 (万 t-CO2)							
省エネ効果 (例: 導入 1 単位 当たり)							
年間省エネ効果 (単位)							
対策効果の算出時に見込んだ前提							

* CO2 排出量及び省エネ効果は可能な範囲で記入。

* CO2 算定の際の電力排出係数は、〇〇kg-CO2/kWh を用いた。

(3) 対策評価指標（目標指標）について

● 対策評価指標（目標指標）を選択した理由

これまでの自主行動計画では、「エネルギー消費量」及びこれに伴う「CO2 排出量」の減少を目標としてきたが、生産量が右肩下がりで減少している国内の染色整理業界では、生産量の減少に伴う、「エネルギー消費量」及びこれに伴う「CO2 排出量」の減少の影響が大きい。

しかし、国内では付加価値加工の増加に伴い、「エネルギー使用原単位(KL/万 m2)」は増加し、これに伴い「CO2 排出原単位(t-CO2/万 m2)」も上昇している。

今後は、企業の努力を評価するには、「CO2 排出原単位(t-CO2/万 m2)」が重要な指標と考え、「CO2 排出原単位(t-CO2/万 m2)」の上昇を抑制することを目標にする。

(4) 目標値について

- 目標値が自ら行いうる最大限の水準であることの根拠（実施する対策内容とその効果等の根拠）

BATリスト	削減見込み量	算定根拠 (左記の設備機器がBATである根拠を含む)

(5) 2020 年度の想定排出量、エネルギー使用量等について

- 排出量、エネルギー使用量関係

基準年度実績 (2012 年度)	2012年度実績	2020年度 (2012年時点における想定・見通し)
設定中 (万t-CO2)	(万t-CO2)	未定 (万t-CO2)
(原油換算kl)	(原油換算kl)	(原油換算kl)
(kWh)	(kWh)	(kWh)

* CO2 排出量は可能な範囲で記入。ただし、現状（2012 年度）の CO2 排出量については、必ず記載すること。

* CO2 算定の際の電力排出係数は、〇〇kg-CO2/kWh を用いた。

(6) 活動量関係について

● 活動量指標

糸及び織・編物の生産数量(トン、m²)／売上高(百万円)

● 上記指標を選択した理由

当業界では、糸及び織・編物の状態で染色及び整理(仕上等の付加価値加工)を行うため、糸及び織・編物の生産数量(トン、m²)を活動量の指標とする。
売上高については、参考指標とする。

● 活動量、CO₂ 原単位

	基準年度実績 (2012 年度)	2012年度実績	2020年度 (2012年時点における 想定・見通し)
活動量 (単位)			
CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /万m ²)	設定中		未定

* 活動量は、「〇〇戦略」における前提に基づいて算定。

(7) 目標達成の確実性を担保する手段

自主努力で目標達成することに全力を尽くす。Jクレジットの活用については、今後検討する。

2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減

(1) 他部門での排出削減に資する製品・サービス等

低炭素製品・サービス等	当該製品等の特徴、従来品等との差異など
なし	

(2) 低炭素製品等による 2020 年度時点での CO2 排出削減見込み

低炭素製品・サービス等	削減見込み量	算定根拠、データの出所など
なし		

3. 国際貢献の推進（海外での削減の貢献）

（１）海外での排出削減に資する技術等

技術等	当該技術等の特徴、従来技術等との差異など
なし	

（２）技術移転等による 2020 年度時点での CO2 排出削減見込み

技術等	削減見込み量	算定根拠、データの出所など
なし		

4. 革新的技術等の開発・導入

(1) CO2 排出量の大幅削減につながる革新的技術の概要

革新的技術	投資予定額	技術の概要
なし		

(2) 開発・導入・普及に向けた今後のスケジュール

(3) 技術普及・導入した場合の年間 CO2 排出削減効果

革新的技術	削減見込み量	算定根拠

5. その他の取組・特記事項

なし

2013 年度内に目標を策定する。

2014 年 7 月頃に実施する参画企業へのアンケートをもとに上記目標の見直しを行う予定。

(以 上)